

主なCONTENTS

中間決算発表
マメ知識 ～SIP編

ごあいさつ



代表取締役社長

村田 利文

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび当社は、平成15年9月中間期の決算を発表いたしました。今回は、本「IR通信Vol.1.3」の発行を通して、株主の皆様、投資家の皆様に当社の現状と今後の経営方針等についてご報告させていただきたいと存じます。

さて、既にご案内のとおり、当社の平成15年9月中間期の決算では、46百万円の営業利益、22百万円の経常利益、16百万円の中間純利益を計上する等、年度当初に掲げた経営上の最優先課題である「黒字化」を達成することができました。

この黒字化については、当社が年度当初より取組んできた、

- 1) 「SIPパートナープログラム」への経営資源の集中による、同事業の早期市場拡大
- 2) ライセンシング・ビジネスの定着化による収益構造の改善
- 3) 全社的取組みによる一般経費削減

などの施策遂行の成果が数値面に現れてきた結果であると考えております。

当社では下期以降も引き続き「SIPパートナープログラム」を強力に推進していくことで、財務面での黒字基調を維持・拡大させると同時に、当社SIP技術の一層の普及を図り、当社が目指す「SIPにおけるデファクト・スタンダード獲得」を現実のものとしていく所存であります。

当社では今後とも、上場企業として継続的かつ安定的な業績の拡大を図るとともに、企業情報を積極的に開示することで、企業価値をより一層高め、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社に対する皆様のご支援に感謝いたしますとともに、今後とも、ご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成15年12月



経営方針と戦略

■ 経営の基本方針

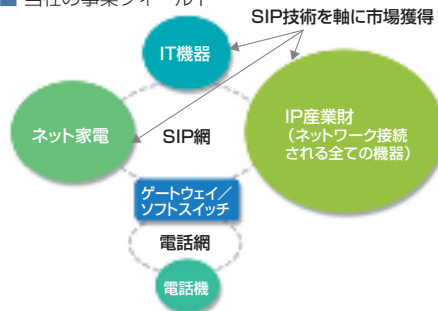
当社が目指すのは、「当社SIP技術を業界に広く提供し、SIPにおけるデファクト・スタンダードを獲得すること」であります。

当社は平成9年4月の会社設立以来、「コンピュータとネットワークの技術を駆使し、革新的なコミュニケーション環境を社会に提供」することで、インターネットユーザーの「コミュニケーション環境をよりリッチにすること」を事業活動の目標として研究開発を行っております。

特に、その中核技術となるVoIP技術とSIP技術については、重要な開発テーマとして捉え、当該分野の研究開発に経営資源を集中してまいりました。この成果が、本年2月より展開しております「SIPパートナープログラム」であります。

当社では、この「SIPパートナープログラム」を通じ、SIPで世界をつなぐ究極のマルチメディア・コミュニケーションの実現に向けた高品質で高付加価値な開発環境を提供し、当社が目指す「SIPにおけるデファクト・スタンダード獲得」を実現していく所存であります。

■ 当社の事業フィールド



■ 経営戦略

① 早期黒字化の実現と維持拡大

当社の中長期的な経営戦略における最優先課題は、早期黒字化の実現です。

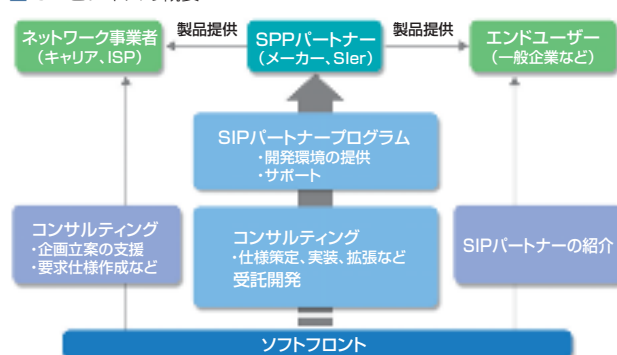
そのために当社では、平成15年2月、これまで手がけてきたVoIPに関する包括的な各種事業の中から選択・集中を図り、当社が培ってきたVoIP及びSIPに関する技術やノウハウを多数のメーカーやシステム・インテグレーター等にライセンスすることで当社技術を普及させる新たなビジネスモデルへ転換し、その中核事業として「SIPパートナープログラム」をスタートさせました。この「SIPパートナープログラム」により、当社の収益構造は大きく改善し、当中間会計期間において中間純利益を計上し、黒字化を達成いたしました。当社では、今後とも「SIPパートナープログラム」へ経営資源を集中する経営戦略を継続することで、黒字の定着化と維持拡大を実現してまいります。

② 「SIPパートナープログラム」の推進

～「SIPにおけるデファクト・スタンダード獲得」の早期実現に向けて～

今年に入り、大手キャリアを始めとした通信事業者によるIP電話サービス事業への参入が相次いでおりますが、そのほとんどが呼制御技術としてSIPを採用しております。当社では、このSIP技術が音声通信のための呼制御に留まらず、①画像やチャットなどと統合された新しい通信環境の構築や、②ネット家電やIP産業財と呼ばれる、PC以外の多様なネットワーク対応機器の通信制御に、その活用分野を拡大していくものと考えております。当社の「SIPパートナープログラム」は、こうした「電話を超える」応用分野への対応も既に進めており、今後、急速に進展することが確実なSIP技術の活用分野拡大に合わせて、当社のSIP技術の普及を一層加速させ、当社が目指している「SIPにおけるデファクト・スタンダード獲得」を早期に実現させてまいります。

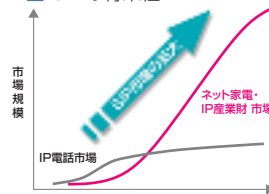
■ SIPビジネスの概要



※ISP：インターネットサービスプロバイダ。一般的には略してプロバイダとも呼ばれる。インターネット接続など、インターネットに関連するサービスを提供する通信事業者。

※Sler：システム・インテグレーター。様々な機器、アプリケーションソフトなどを組み合わせてシステムを構築し、顧客に提案する人、または会社。

■ SIPの将来性





業績ハイライト

平成15年9月中間期の業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

■ 経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	365	3.1	46	-	22	-
平成14年9月中間期	376	-	291	-	334	-
平成15年3月期	682		531		578	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成15年9月中間期	16	-	1,031	74	-	-
平成14年9月中間期	823	-	60,079	80	-	-
平成15年3月期	1,155		79,736	15	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数 15年9月中間期 15,836株 14年9月中間期 13,700株 15年3月期 14,491株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

■ 財政状態

（百万円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年9月中間期	774	398	51.5	24,928	24
平成14年9月中間期	1,257	673	53.6	43,707	19
平成15年3月期	862	341	39.6	22,146	16

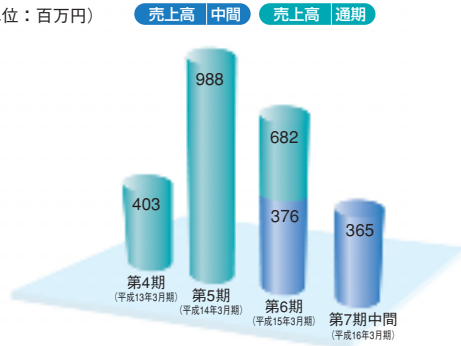
(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 16,004株 14年9月中間期 15,415株 15年3月期 15,415株
 期末自己株式数 15年9月中間期 -株 14年9月中間期 -株 15年3月期 -株

■ キャッシュ・フローの状況

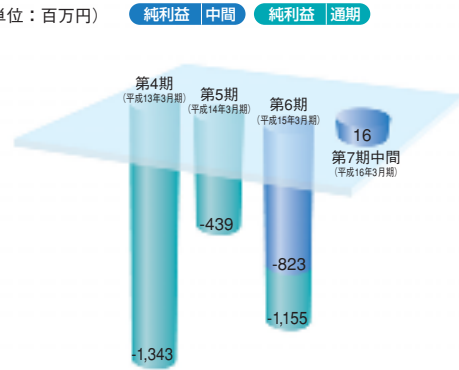
（百万円未満切捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	14	47	52	137
平成14年9月中間期	-	-	-	-
平成15年3月期	-	-	-	-

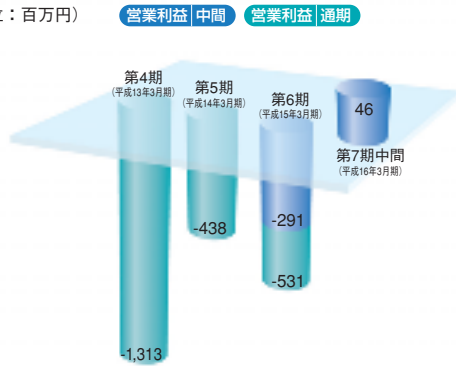
■ 売上高
(単位：百万円)



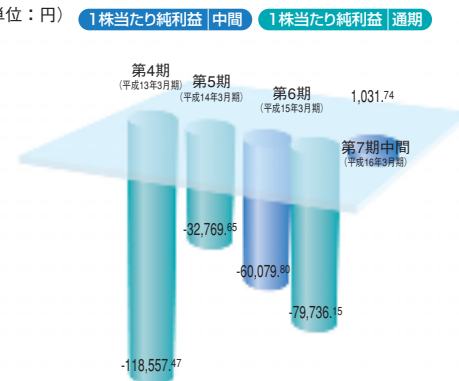
■ 当期純利益
(単位：百万円)



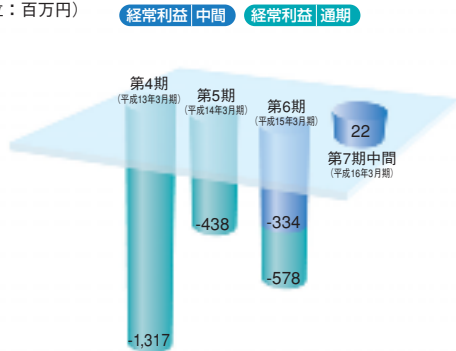
■ 営業利益
(単位：百万円)



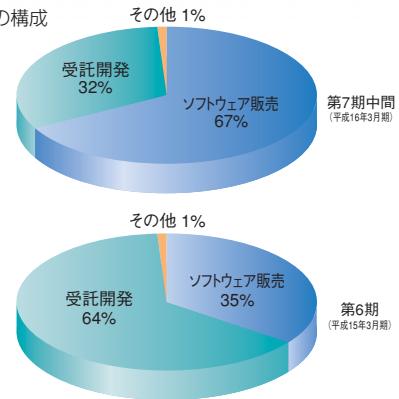
■ 1株当たり当期純利益 (EPS)
(単位：円)



■ 経常利益
(単位：百万円)



■ 売上高の構成



第6期(平成15年3月期)から中間決算の開示を行っているため、第4期、第5期の中間決算に関するデータは記載しておりません。



財務諸表

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
資産の部			
流動資産	1,008,068	514,838	589,761
現金及び預金	707,274	212,767	273,896
売掛金	271,476	279,406	294,676
たな卸資産	5,536	2,711	4,008
その他	28,936	22,772	20,056
貸倒引当金	5,154	2,819	2,876
固定資産	249,293	259,728	272,899
有形固定資産	20,678	14,329	16,955
無形固定資産	136,467	152,608	159,422
ソフトウェア	135,221	151,362	158,176
その他	1,246	1,246	1,246
投資その他の資産	92,148	92,789	96,522
差入保証金	88,330	88,330	88,330
その他	12,394	17,444	21,880
貸倒引当金	8,577	12,985	13,689
資産合計	1,257,362	774,566	862,661

区 分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
負債の部			
流動負債	419,095	244,985	399,924
営業未払金	53,418	17,994	25,890
短期借入金	216,000	121,000	201,000
一年以内返済予定の長期借入金	101,890	65,083	89,152
その他	47,786	40,907	83,882
固定負債	164,520	130,630	121,354
長期借入金	155,578	126,195	113,890
その他	8,942	4,435	7,464
負債合計	583,615	375,615	521,278
資本の部			
資本金	1,976,345	1,996,960	1,976,345
資本剰余金	1,758,505	1,779,120	1,758,505
資本準備金	1,758,505	1,779,120	1,758,505
利益剰余金	△3,061,103	△3,377,128	△3,393,466
中間(当期)未処理損失	3,061,103	3,377,128	3,393,466
資本合計	673,746	398,951	341,383
負債資本合計	1,257,362	774,566	862,661

資本金、資本剰余金

平成15年5月2日開催の当社取締役会決議に基づき、地元経済界及び当社役員を中心として、平成15年5月22日を払込期日とする総額41,230千円の第三者割当増資を実施し、自己資本の充実及び財務体質の強化を図っております。

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自	平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
売上高		376,844		365,214		682,991
売上原価		201,704		99,032		335,589
売上総利益		175,140		266,182		347,401
販売費及び一般管理費		466,870		219,739		879,371
営業利益又は営業損失()		△291,730		46,443		△531,969
営業外収益		6,219		4,503		12,448
営業外費用		49,187		28,885		59,004
経常利益又は経常損失()		△334,698		22,061		△578,525
特別利益		—		2,097		—
特別損失		486,775		6,869		573,691
税引前中間純利益又は中間(当期)純損失()		△821,473		17,288		△1,152,216
法人税、住民税及び事業税		1,620		950		3,240
中間純利益又は中間(当期)純損失()		△823,093		16,338		△1,155,456
前期繰越損失		2,238,010		3,393,466		2,238,010
中間(当期)未処理損失		3,061,103		3,377,128		3,393,466

売上原価、販売費及び一般管理費

新しいビジネスモデル遂行に必要な適正人員化を実現することにより、大幅な経費削減を実現しております。

中間純利益

ライセンス・ビジネスに事業の主軸を移して収益性向上を図ることにより、これまでの赤字体質から脱却して、黒字化を達成しております。

■ 中間キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前中間純利益	-			17,288	-	
減価償却費	-			31,801	-	
貸倒引当金の増減額（：減少）	-			760	-	
受取利息及び受取配当金	-			146	-	
支払利息	-			3,675	-	
為替差損益（：利益）	-			68	-	
新株発行費	-			2,006	-	
固定資産除却損	-			5,646	-	
売上債権の増減額（：増加）	-			15,269	-	
たな卸資産の増減額（：増加）	-			1,297	-	
仕入債務の増減額（：減少）	-			7,895	-	
未払金の増減額（：減少）	-			34,090	-	
未払消費税等の増減額（：減少）	-			1,105	-	
その他	-			12,354	-	
小計	-			20,701	-	
利息及び配当金の受取額	-			145	-	
利息の支払額	-			3,118	-	
法人税等の還付額（：支払額）	-			3,240	-	
営業活動によるキャッシュ・フロー	-			14,488	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	-			75,168	-	
定期預金の払戻しによる収入	-			51,008	-	
無形固定資産の取得による支出	-			22,921	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-			△47,081	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額（：減少）	-			80,000	-	
長期借入れによる収入	-			70,000	-	
長期借入金の返済による支出	-			81,764	-	
株式の発行による収入	-			39,136	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-			△52,627	-	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-			△68	-	
現金及び現金同等物の増減額（：減少）	-			△85,289	-	
現金及び現金同等物の期首残高	-			223,056	-	
現金及び現金同等物の中間期末残高	-			137,767	-	

営業活動によるキャッシュ・フロー
ライセンス・ビジネスに事業の主軸を移すことにより、収益性向上及び資金回収サイトの短縮化が実現され、営業活動によるキャッシュ・フローが14,488千円のプラスとなりました。

前中間会計期間および前事業年度は、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。（連結のみ作成）



トピックス

NEWSダイジェスト (2003年10月31日現在)

03/05/22	ソフトフロントの「SIPパートナープログラム」に、沖電気が参加
03/06/02	ソフトフロントの「SIPパートナープログラム」に、NECマイクロシステムが参加
03/08/29	中部電力・中部テレコミュニケーションが提供するIPテレビ電話サービス「コミュファみてみてフォン」にソフトフロントのSIP/VoIP技術が採用
03/09/08	ソフトフロントの「SIPパートナープログラム」に、イリイが参加

03/10/21	ソフトフロントの「SIPパートナープログラム」に、フリービットが参加
03/10/27	ソフトフロントの「SIPパートナープログラム」に、シャープが参加
03/10/30	ソフトフロント、NonPCインターネットコンソーシアムにIPv6対応SIP技術を提供

詳しくはこちらをご覧ください。

<http://www.softfront.co.jp/news/pastnews.html>

マメ知識～SIP編

IP電話を実現する技術としてSIP（シップ）が大きな注目を集めています。ここではソフトフロントが推進するSIP技術を皆様にとわかりやすく解説いたします。

●SIPとは？・・・SIPでできること

SIPはインターネット技術の国際的な標準化組織「IETF」（あい・いー・てい・えふ）により策定された技術で、インターネット上の端末と端末の間で情報をやり取りするための通信手順（プロトコル）を規定したものです。

SIP＝IP電話と思われがちですが、本来SIPは単純なIP電話だけではない、多くの可能性を秘めた技術です。

ここではSIPの代表的な機能について紹介します。

【呼制御】

いわゆる「電話」としての発信や着信を制御する機能です。SIPでは単純な発着信以外にもフォーク（一つの番号でオフィスと携帯電話などの複数の電話へ同時に着信する機能）や転送などの多くのサービスを実現できます。また、SIPは扱うメディアを制限しないので、「音声」だけに限らず、テレビ電話やFAX、更にはデジカメの画像など多くのマルチメディア通信に応用できます。



SIPによる呼制御の例

【プレゼンス】

Presence（直訳すると「存在すること」）は、ユーザーや機器などの「状態」を通信する機能です。相手の「在席」、「不在」、「取り込み中」などの状態が伝わることで、不要な電話を抑えて、よりコミュニケーションをスムーズなものにする機能として注目を集めています。現在は、機器の状態を遠隔で取得したり操作する通信手順としてもさまざまな研究が行われています。

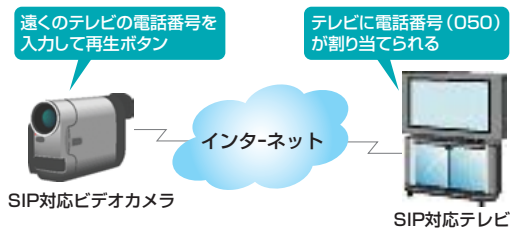
【インスタントメッセージ】

いわゆる「テキストチャット」のような、短い文章（メッセージ）をやり取りする機能です。プレゼンスや呼制御の機能と組み合わせた通信形態や、機器データの通信への応用が考えられています。

● SIPによる次世代通信形態の例

【パソコンに依存しないコミュニケーションの進化】

子供の運動会のビデオを、遠くの田舎に住むおじいちゃんの家のテレビに再生したり、デジカメから直接おじいちゃんの家のプリンターの電話番号を入力して印刷したりと、パソコンを使わない自然で直感的なコミュニケーションの世界がSIPによって実現できます。



SIPによるマルチメディアコミュニケーションの例

【在宅医療・介護への応用】

在宅で治療や介護を受ける患者の体調データを遠隔でモニタリングし、高品質のテレビ電話で問診まで行う・・・病院の中でしか受けられなかったサービスを遠隔でも受けられるサービスがSIPによって実現できます。

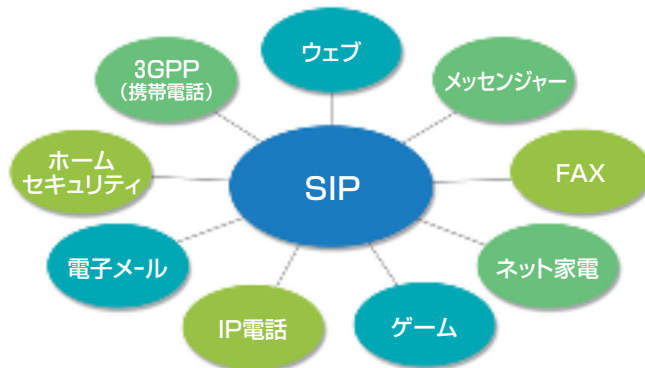
【RFタグ (ICタグ) による配送管理への応用】

荷物にRFタグを貼付することで、RFタグリーダーを通過した荷物の配送情報を、SIPのプレゼンス情報として更新・管理することが可能となります。これによって利用者へのリアルタイムな荷物配送情報の提供が実現できます。

● SIPの現状

キャリアや通信機器メーカーはもちろんのこと、家電メーカーやシステムインテグレーターからも多くの注目を集めるSIPは、標準規格としてインターネット上に公開されている通信手順です。現在では一般的となった「TCP/IP」と比べてもその規格の分量は4倍以上あり、現在も日々拡張され続け、メーカーやキャリアがそれぞれ自分たちでSIP規格を研究して開発することは多くのコストと時間を要するようになっています。

そこでソフトフロントはSIPとその関連技術に集中的に取り組むことで、SIPの通信手順に則って実際に動作するSIP製品の開発に不可欠な「開発環境」を作り、これを「SIPパートナープログラム」として多くのメーカーなどに提供し、SIPにおけるデファクト・スタンダード獲得を目指しております。





株式の状況

株式の状況

(2003年9月30日現在)

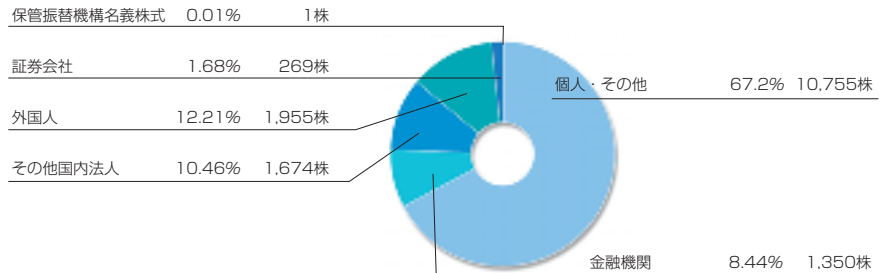
- 会社が発行する株式の総数
..... 44,600株
- 発行済株式の総数
..... 16,004株
- 株主数
..... 1,743名

大株主（上位11名）

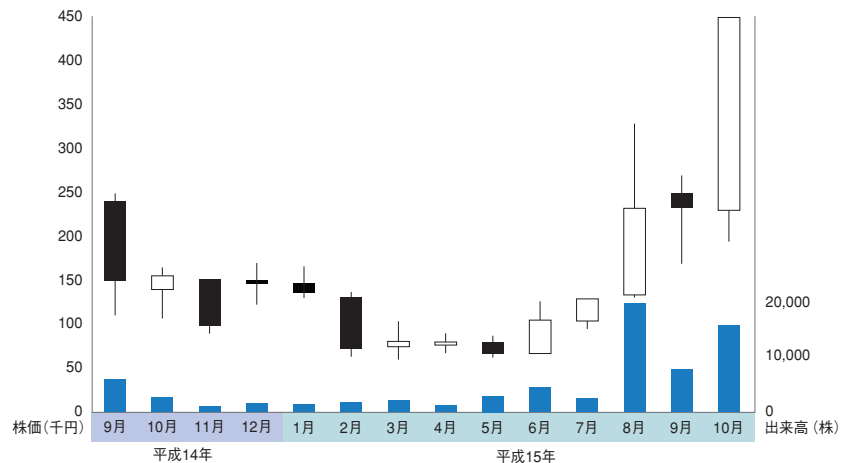
株主名	持株数	持株比率
村田 利文	2,023株	12.64%
ジーイー キャピタル エクイティ ホールディングス ビー ブイ	1,860株	11.62%
大阪証券金融株式会社	1,170株	7.31%
ジャフコ・アール3号投資事業組合	570株	3.56%
株式会社ジャフコ	568株	3.54%
ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合	330株	2.06%
北大アンビシャス投資事業組合	324株	2.02%
ジャフコ・ジェイエス3号投資事業組合	250株	1.56%
日興アントファクトリー株式会社	200株	1.24%
オリックス株式会社	200株	1.24%
京セラコミュニケーションシステム株式会社	200株	1.24%

株式の分布状況

所有者別株式保有割合



株価推移





会社概要 (2003年12月1日現在)

会社名	株式会社ソフトフロント	
設立	1997年4月18日	
本社所在地	〒060-0009 札幌市中央区北9条西15丁目28-196 札幌ITフロントビル3F TEL. 011-623-1001(代表) FAX. 011-623-1002 http://www.softfront.co.jp/	
東京オフィス	〒160-0022 東京都新宿区新宿2丁目5-3 AMビル7F TEL.03-5366-2030(代表) FAX.03-5366-2031	
資本金	19億9,696万円	
従業員数	50名(パート含む)	
事業内容	SIP・VoIP技術を核としたソフト開発環境の提供及び同開発環境 に対する技術支援、関連する受託開発・コンサルテーション	
主要取引銀行	北海道銀行(札幌駅前) 北洋銀行(桑園) 三井住友銀行(札幌) みずほ銀行(札幌中央) 東京三菱銀行(札幌) 札幌信用金庫(桑園)	
役員	代表取締役社長 取締役 R&Dグループ、エンジニアセンター、 セールスエンジニアセンター担当 取締役 管理グループ担当 取締役(社外) 常勤監査役 監査役(社外) 監査役(社外)	村田 利文 阪口 克彦 山本 明彦 尾崎 一法 布田 三有 石丸修太郎 佐藤 等
所属団体	ITU-T(国際電気通信連合の電気通信標準化部門)、VoIP推進協議会、 WIDEプロジェクト、IPv6普及・高度化推進協議会、札幌商工会議所、 ニュービジネス協議会、IntelligentPadコンソーシアム、 COOLVILLAGE(ソフトベンダーのビジネスコミュニティ)	

ひとくちメモ

社名の由来

ソフトフロントという社名は、「ソフトウェアのフロンティアたらん」という思いから付けられたものです。フロントには戦場の「前線」という意味もあり、常に最前線で戦う集団であろうという決意も込められています。

株主メモ

証券コード 2321
上場年月日 2002年9月10日
上場取引所 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」
決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日
公告掲載新聞 日本経済新聞
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
及び電話照会先) (証券事務代行センター) 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
監査法人 監査法人トーマツ



株式会社ソフトフロント

本社

〒060-0009 札幌市中央区北9条西15丁目28-196 札幌ITフロントビル3F
TEL: 011-623-1001(代表) FAX: 011-623-1002

東京オフィス

〒160-0022 東京都新宿区新宿2丁目5-3 AMビル7F
TEL: 03-5366-2030(代表) FAX: 03-5366-2031

<http://www.softfront.co.jp/>